

個人投資家の皆様へ

2022.2.14

さくらインターネット事業説明会



東証1部 証券コード：3778

さくらインターネット株式会社

さくらインターネットについて

18歳で学生起業し、アントレプレナーとして25年



さくらインターネット 代表取締役社長

田中 邦裕 (たなか・くにひろ)

1978年 大阪生まれ

1996年 さくらインターネット起業

1998年 舞鶴高専卒業

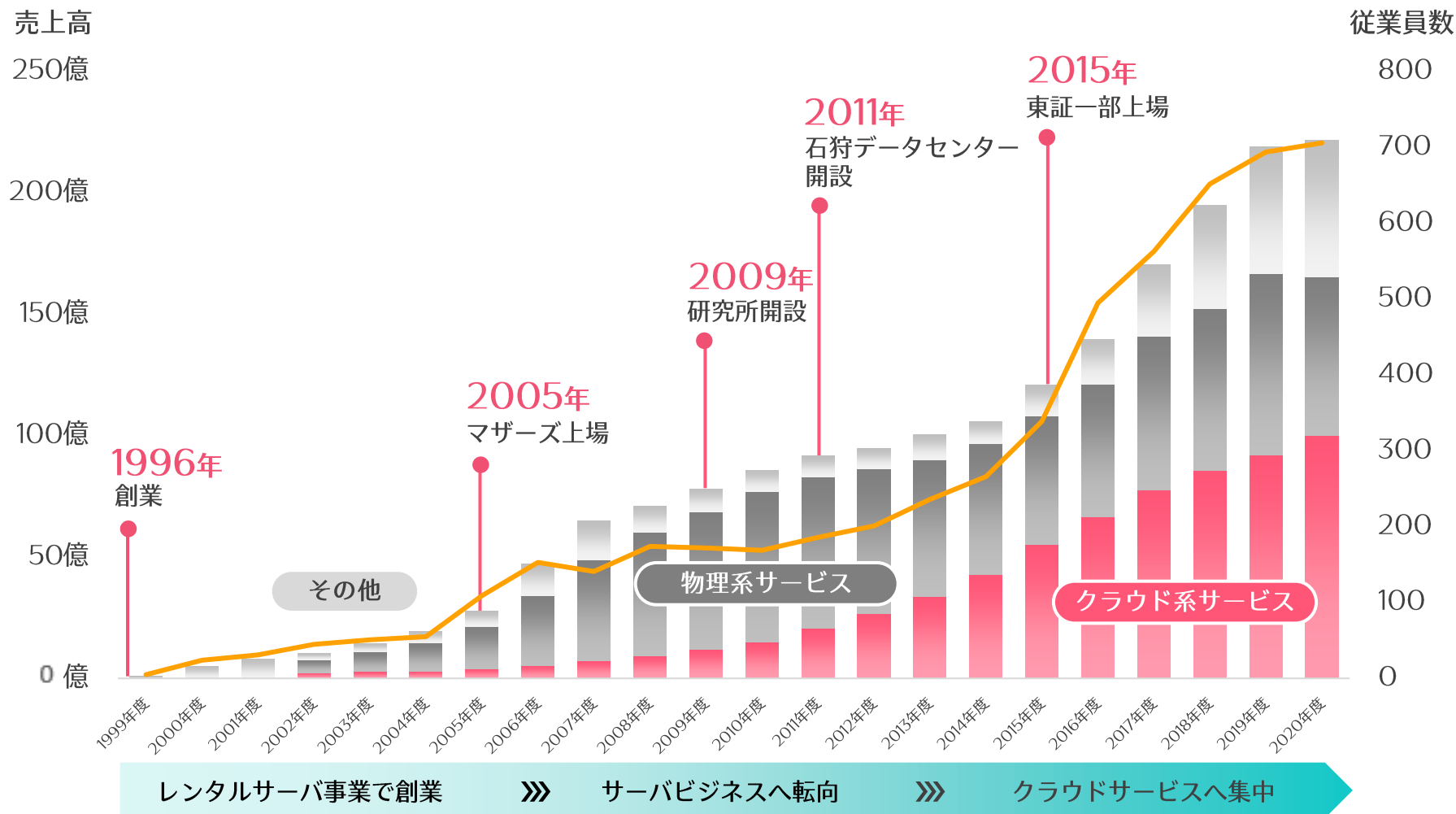
- 幼少期から電子工作やロボットに興味
- 舞鶴高専在学中に起業し、レンタルサーバ事業を開始
- 27歳で東証マザーズ上場、2015年に東証一部へ指定替え
- インターネット業界発展のため各種団体の理事・委員を務める
- 趣味はプログラミングとダイビング

2021年12月に**25**周年を迎えました

「やりたいこと」を「できる」に変える

さくらインターネットは新たなアイデアの創出に強い熱意と情熱を持って挑戦するお客様をはじめ、私たちとつながりのあるすべての人たちのために、
未来のあるべき姿を思い描きながら—「やりたいこと」を「できる」
に変える—あらゆるアプローチを“インターネット”を通じて提供します。

25年前、インターネットの黎明期から事業を展開し、 45万の顧客基盤を有するクラウド事業者として成長



※1999年度～2004年度、2008年度～2014年度は単体の数値です



クラウド

コンテンツ事業者



データ



サーバー

インターネット利用者

インターネット



データを預ける

データを
保管・処理する

インターネットを
介してデータが
流れる

ブラウザ・アプリ
からサーバに
アクセスする

サーバー：止められないITインフラを運用

株式会社メルカリ 様

業種 EC

導入サービス 画像変換・配信エンジン (ImageFlux)

フリマアプリに登録する商品画像を、1枚の画像から拡大縮小、切り抜き、合成などによりデバイスに最適な画像を簡単に生成し、高速かつ高品質で配信するクラウドサービスを利用



超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト 様

業種 公的機関

導入サービス クラウドサービス (IaaS) 、GPUサーバサービス

国家プロジェクトにおいて、スーパーコンピュータを石狩データセンターに構築し、当時としては画期的な月額課金モデルで利用

超先端材料超高速開発
基盤技術プロジェクト

株式会社LIG 様

業種 WEBサービス&アプリ提供者

導入サービス レンタルサーバサービス

ブログ・WEBサイト用途等で、クライアントの管理代行も含めて多数のレンタルサーバを利用。機能改善+コスト削減が実現

LIG INC.

株式会社JX通信社 様

業種 WEBサービス&アプリ提供者

導入サービス LGWANコネクト

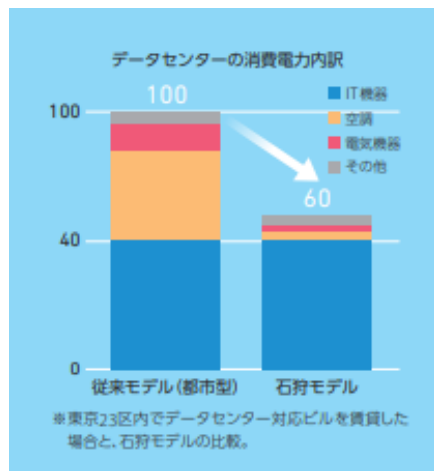
自治体向けのサービス提供には、行政専用ネットワークへの接続という高いハードルがある。LGWANコネクトの導入により、防災Tech・リスク情報配信サービス「FASTALERT (ファストアラート)」の自治体向けの提供が実現

 JX通信社

今後DX化が進むにつれ、データ処理に必要な電力消費量も増大 当社グループはクラウド時代に対応したグリーンデータセンターの運営を推進

石狩データセンター

石狩データセンターは、クラウドコンピューティングに最適化した日本最大級の郊外型大規模データセンター。率先して先端技術を取り入れ、北海道の寒冷地特性を活かした空調や高電圧直流給電の送電方式に挑戦



石狩データセンターの脱炭素化に向けた直近の取り組み

- 主な電力を環境性に優れた**LNG・ガス火力発電へ変更**
年間CO2排出量の約**24%**にあたる約**4,800**トンを削減
- 石狩市と**DX推進・脱炭素化**へ向けた協定締結

9割の社員がリモートで就業

場所によらず活躍できる環境と多様な働き方を支える制度の導入で
個々のパフォーマンス発揮と優秀な人材の確保・定着につなげる



さぶりに

Sakura Business and Life Co-Creation

多様な働き方を支援する「さぶりこワーク」
とキャリア形成を支援する
「さぶりこキャリア」制度を導入



新しい流れを汲みながら常に成長してきた



1999年



都市型データセンター/
大容量・高速バックボーン

2016年



ブロックチェーン
AI・ディープラーニング

2017年



IoT

2019年



エッジ
コンピューティング



01

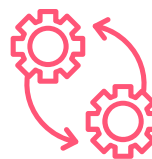
事業環境変化への柔軟性



- インターネット黎明期より時代に即した提供サービスに変えながら成長
- 今後もDX時代の新しいインフラ事業者としてクラウドサービスを中心に提供
- サステナブルなデータセンターの運営を推進

02

垂直統合型ビジネスモデル



- 自前主義と一気通貫の社内体制でバリューチェーンを最適化
- 顧客の実現したいことを柔軟かつスピーディーに実現する体制を構築

03

安定した収益基盤



- 45万の顧客基盤
- 月額課金モデルのストック型ビジネス
- 小口売上比率の高い顧客構成

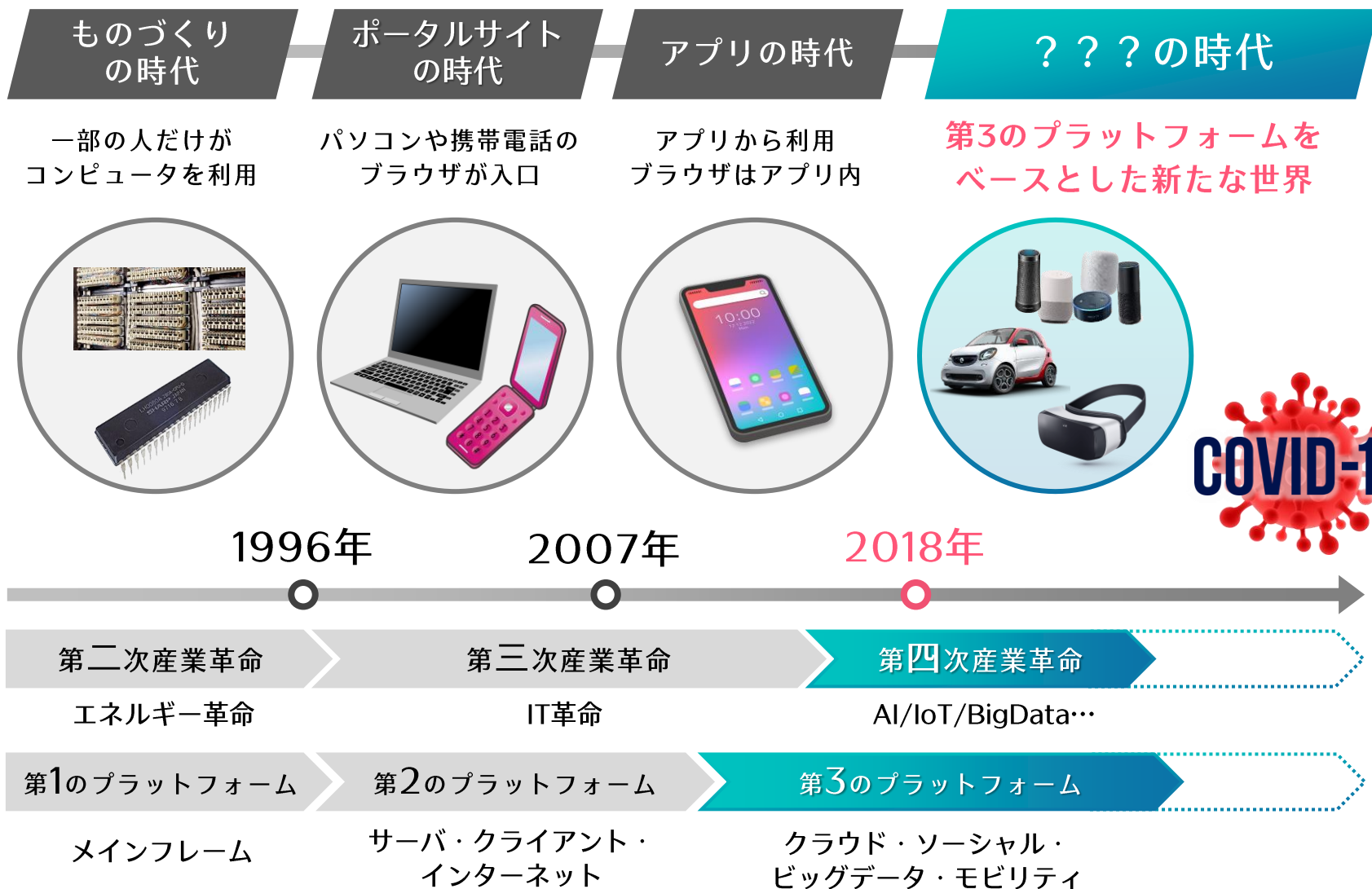
04

エンジニア獲得力



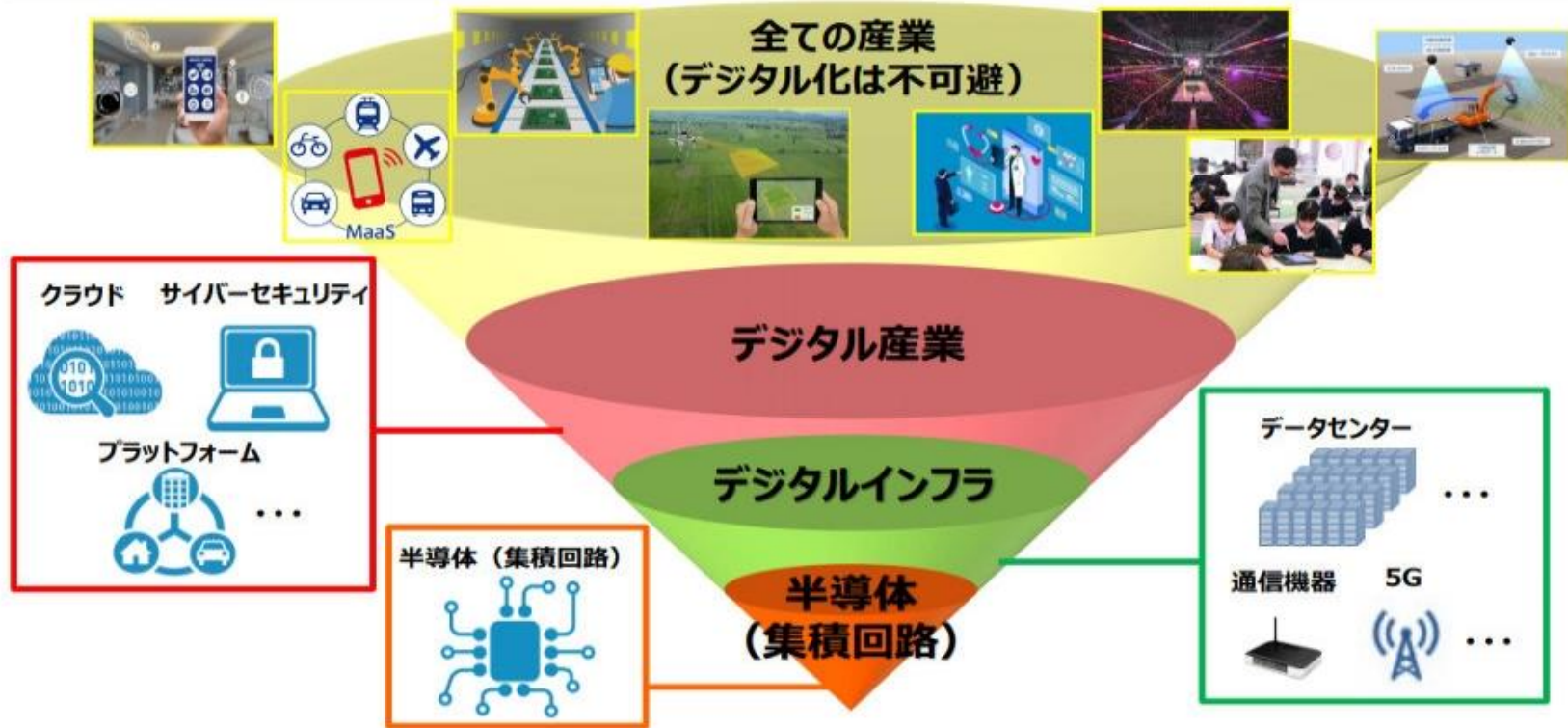
- 就業環境の整備や自社サービスを作れる環境により、優秀なエンジニアや特定分野に特化した人材を継続獲得
- リファラル採用も活発で、2020年度の採用率は25%と、一般と比較して高い水準

我々を取り巻く世界の変化



※第3のプラットフォーム (3rd Platform) は、調査会社の米IDCが提唱しているコンセプトで、「モビリティ、ビッグデータ/アナリティクス、クラウド、ソーシャル技術」の4要素によって形成される情報基盤のこと

あらゆる企業がIT企業になる！



出典：経済産業省「半導体・デジタル産業戦略」

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/conference/semicon_digital/20210603008-3.pdf

※IDCによる定義では、DXとは企業が外部エコシステム（顧客、市場）の破壊的な変化に対応しつつ、内部エコシステム（組織、文化、従業員）の変革を牽引しながら、第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ／アナリティクス、ソーシャル技術）を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを通して、ネットとリアル両面での顧客エクスペリエンスの変革を図ることで価値を創出し、競争上の優位性を確立すること

フードデリバリー



ネットショッピング



オンライン会議



電子マネー



交通系電子マネー



動画配信サービス



システムやデータ利用に障害があると 社会そのものが不安定に



旅客機が欠航



実際にあった事例

国内の旅客システムの
障害で欠航が発生



ATMが停止



実際にあった事例

国内の銀行で、全国のATMの
8割が一時的に停止。キャッシュ
カードや通帳を吸い込む
トラブルが多発



停電が発生



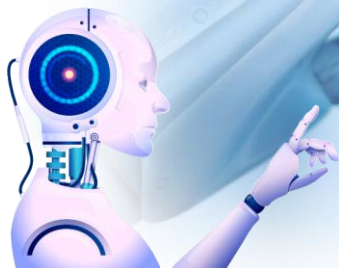
実際にあった事例

海外でサイバー攻撃
により停電が発生

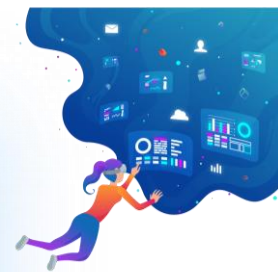
デジタル上でコミュニケーションし デジタル上で稼ぐ世界に



WEB3.0



AI・ロボット



メタバース



NFT

IT業界の中心はモノ売りからソフトウェアサービス提供へ



クラウドはデジタル時代における産業の米となる

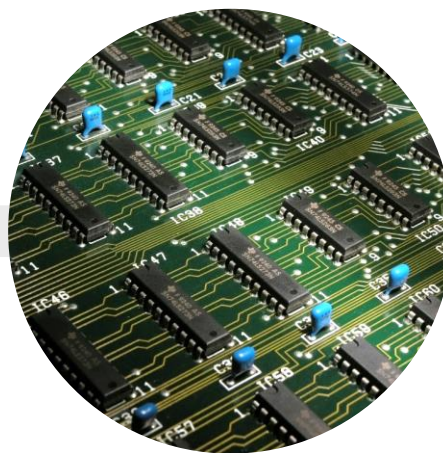
1970~80年代

鉄鋼



1980~90年代

半導体



これから

インターネット・
クラウドリソース



産業の「米」 = 日本の産業の中核

すべての人が「サクセス」する“DX”プラットフォーマーへ

デジタルトランスフォーメーション



産業・社会

これからDXをすすめる顧客の「ITを知り、活用し、成功する」
成長プロセスに寄り添いDX化を実現

当社顧客

クラウドインフラストラクチャー

クラウドアプリケーション

顧客のDX化を支援する総合的なクラウドサービスの提供

IaaSに加え、お客さまの「『やりたいこと』を『できる』に変える」ようになるPaaS、SaaSも併せて提供

当社

x

グループ会社、パートナー企業

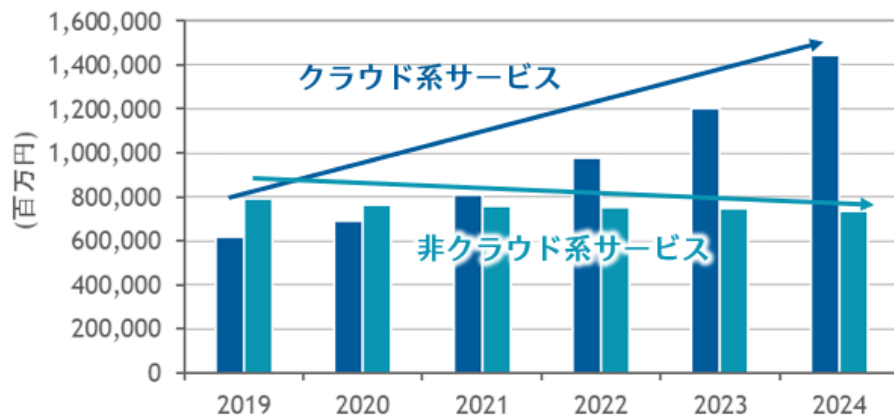
将来に向けた当社の成長ビジョン

クラウドシフトが急加速

従来からのDXの流れにコロナ禍という大きな変化が加わり、デジタル・シフトが加速。
 データセンターサービスの利用形態も**物理からクラウドへの移行が急加速**

国内データセンターサービス市場 売上額予測

2019年~2024年

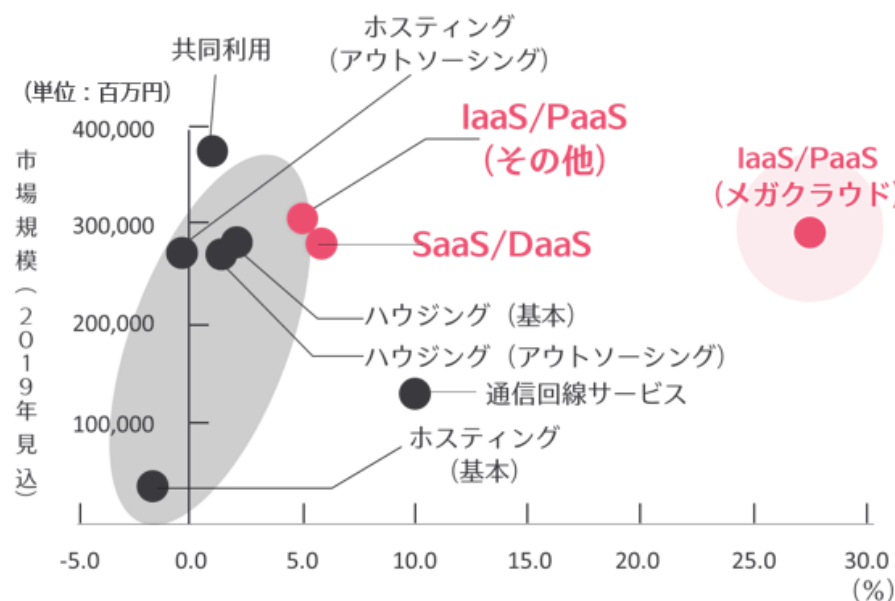


出典：IDC Japanプレスリリース「国内データセンターサービス市場予測を発表」（2020年8月26日）

- 2019年~2024年の年間平均成長率は9.1%と、高い成長率を維持。2024年の市場規模は2兆1,828億円となる予測
- 国内企業の多くが、自社のITインフラ（サーバ、ストレージなど）をクラウドサービスに移行させる傾向にあるため、データセンターサービスの利用形態も従来型のサービスからクラウド系サービスにシフト

データセンター市場の成長は、IaaS/PaaS /SaaS がけん引

2019年から2024年までの年平均成長率



出典：富士キメラ総研「データセンタービジネス市場調査総覧 2020年版 市場編」

- データセンターの中心的プレイヤーは、ハウジング等の従来型データセンタービジネス事業者から、グローバルで大規模な IaaS/PaaS ビジネスを展開するメガクラウドサービス事業者（以下、「メガクラウド」）へ変化
- SaaS/DaaS、通信回線サービスは堅調に拡大

IaaS (Infrastructure as a Service)、PaaS (Platform as a Service)、SaaS (Software as a Service) とは、クラウドサービスの提供形態によって分類した用語。

IaaS：インターネットを経由してCPUやメモリなどのハードウェア、サーバーやネットワークなどのITインフラを提供するもの。

PaaS：アプリケーションソフトが稼動するためのハードウェアやOSなどのプラットフォーム一式を、インターネット上のサービスとして提供するもの。

SaaS：ソフトウェアをインターネット経由でサービスとして提供するもの。

事業環境の変化を市場機会と捉え、クラウドビジネスを中心に
顧客の「やりたいこと」を「できる」に変える

事業方針や経営資源の配分方針を転換

事業領域
・
経営資源

幅広いラインアップ

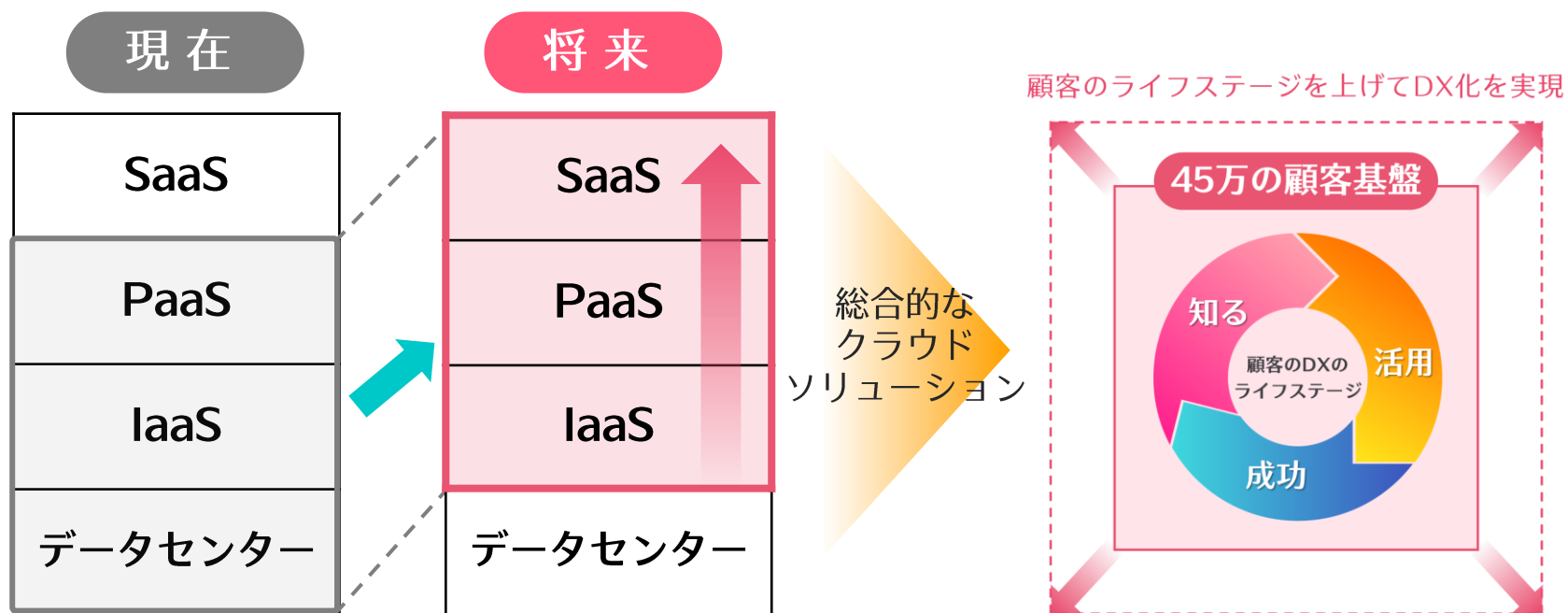


クラウドサービスへ集中

クラウドサービスの強化により、伸び行くクラウド市場へ注力領域をシフト。
スモールビジネスを展開する顧客に対し、IaaSだけではなく、PaaS/SaaS等
より上位のレイヤーへと注力領域を拡大し、総合的なクラウドソリューションを提供する

クラウドサービスの強化を加速

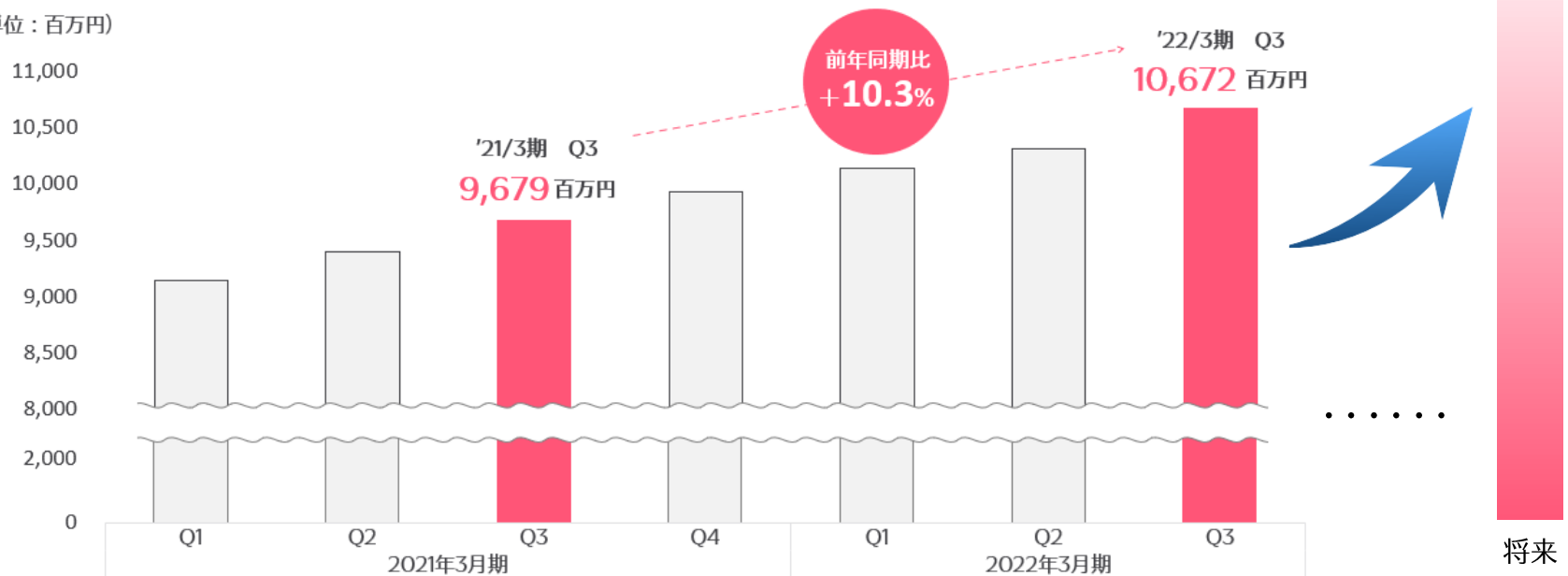
IaaS中心からより上位のSaaS、PaaSに注力領域を拡大し、顧客のDXを推進



ARRを重要指標と定め、成長を継続

ARR (Annual Recurring Revenue) [四半期末]

(単位：百万円)



※集計対象サービスは、さくらインターネット単体のVPS・クラウド、レンタルサーバーサービスとなります。

※クラウドサービスは従量課金制ですが、定額制サービスの集計方法に沿って算出しております。

※ARR (Annual Recurring Revenue) : 各期末のMRR (Monthly Recurring Revenue) を12倍して算出。継続課金による年間収益で、売上高とは異なります。

当社とパートナーによるSaaS、PaaSサービスの成功事例 こうした取り組みの加速でIaaS以外の領域の実績を重ねる

業務提携による当社開発事例 **画像の変換・配信サービス「ImageFlux」**



パートナー企業の製品を当社のクラウド上で提供 **「マーケットプレイス」**



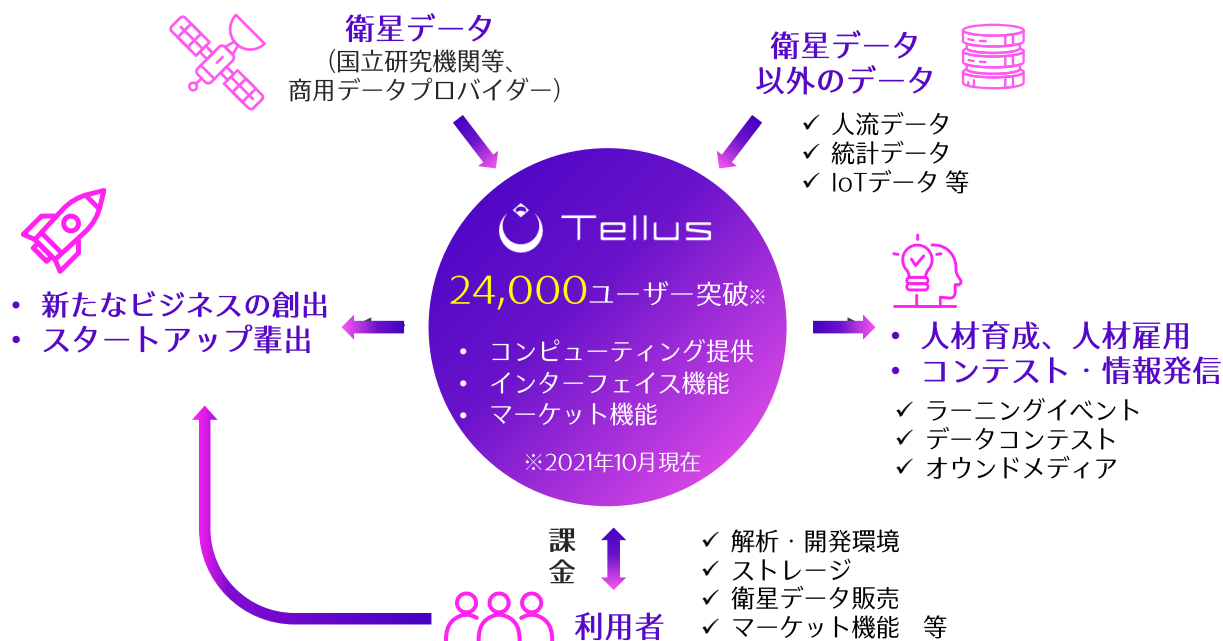
顧客の開発を手助けする18種類の
サービスを提供
今後もラインアップを拡充予定

<https://www.sakura.ad.jp/partners/marketplace/>

経済産業省の委託事業として着手した、大容量の衛星データを分析・解析する衛星データプラットフォームへの取り組み

日本発の衛星データプラットフォーム「Tellus」

これまで一般利用が難しかった膨大な宇宙・地上のビッグデータをだれもが簡単に扱うことができる環境を提供



「Tellus」の開発・利用促進を行うアライアンス

xData Alliance

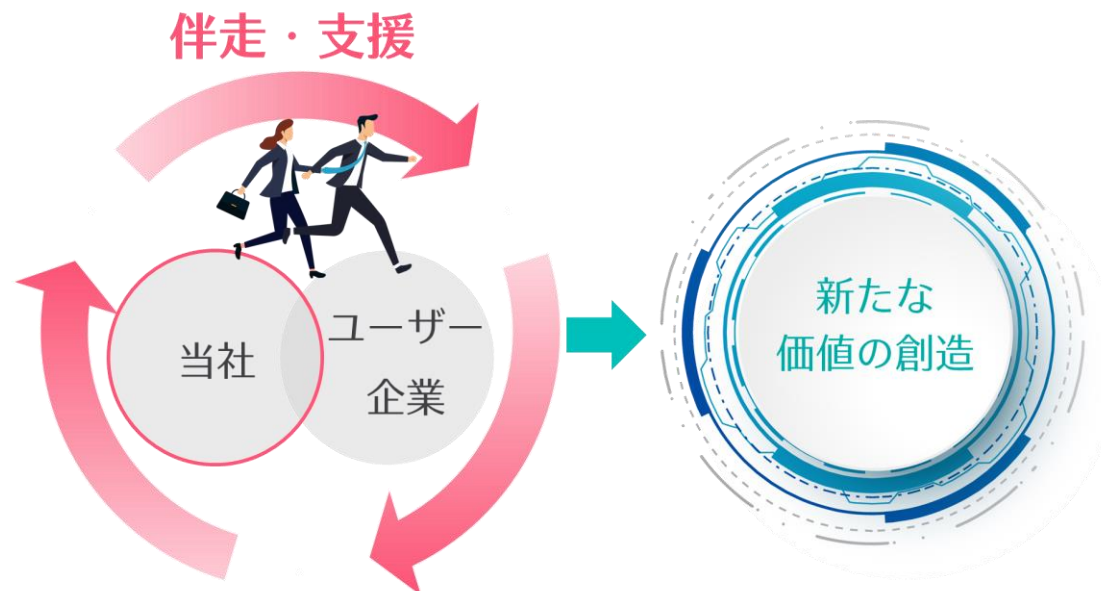
宇宙産業関連企業を含めた事業者・研究機関・団体34社※が参加

アライアンス領域

- ビジネス開発
- 防災・セキュリティ
- プロモーション
- 競争促進・人材育成
- インフラ
- 投資
- データ利活用
- データ収集

※2021年6月現在

エンジニアの顧客理解によりカスタマーサクセスを実現 DXに取り組むユーザー企業に寄り添ってともに成長を目指す



直近トピックス

当社エンジニアとの人材交流で、ユーザー企業のクラウド化・IT人材強化を推進

リーガロイヤルホテルなどを運営する株式会社ロイヤルホテルとの人材交流を2021年7月より開始。
当社エンジニアが出向先企業にてクラウドコンピューティングサービスを含めたITスキルや
ノウハウを共有



国産クラウド事業者として社会のDX化を担う企業を目指す

クラウドサービスが社会経済の重要インフラとなる中、
政府機関はもちろん、民間企業や公共機関も安心して利用頂けるサービスへ

ISM A P ※ に 登 録

行政機関のシステム調達において必要な
セキュリティ水準を満たした
クラウドサービスを評価する制度
「ISM A P (イスマップ)」に登録
(2021年12月)



データの保管場所

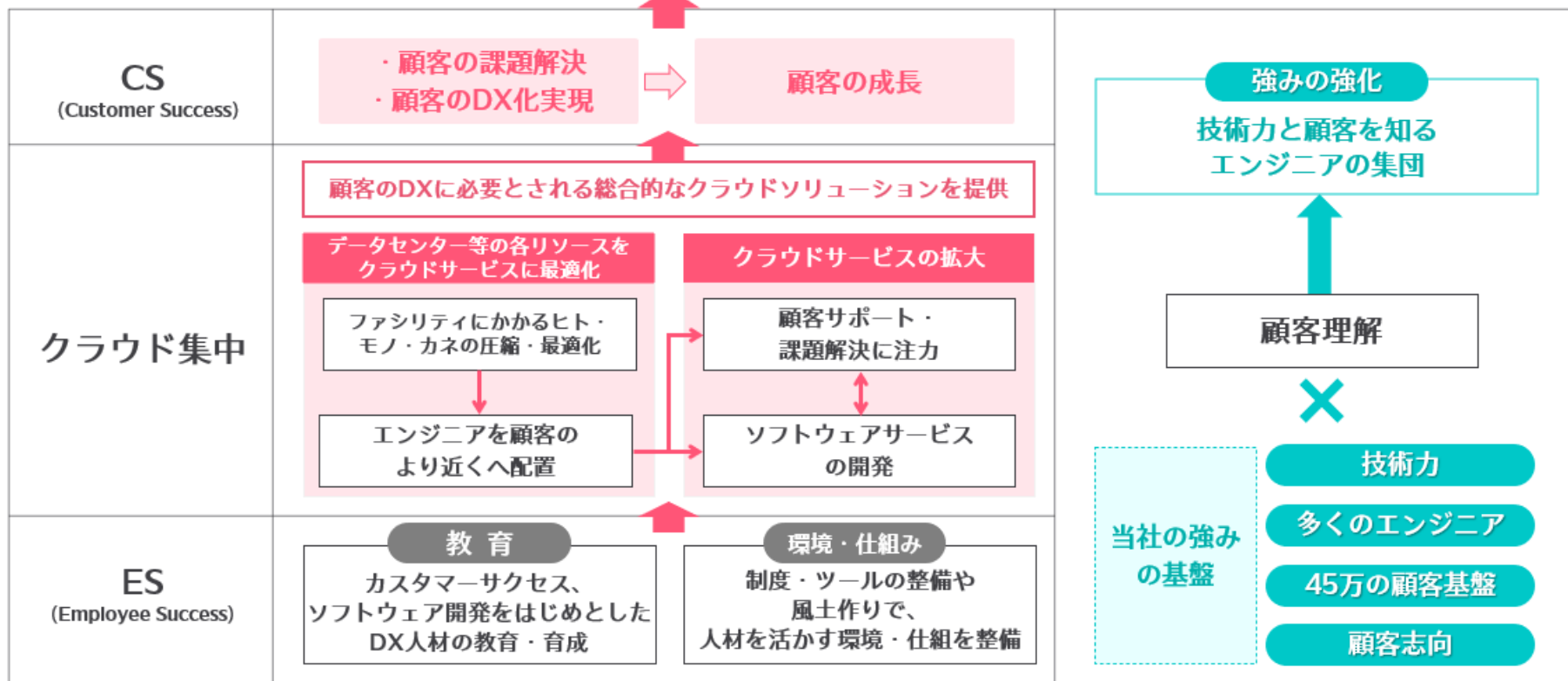
データは
国内に保管



※政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (Information system Security Management and Assessment Program: 通称、ISM A P (イスマップ))
政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスを予め評価・登録することにより、政府のクラウドサービス調達におけるセキュリティ水準の確保を図り、
もってクラウドサービスの円滑な導入に資することを目的とした制度

すべての人が「サクセス」する“DX”プラットフォームへ

顧客のDX化を支え、顧客とともに当社も成長



配当政策

- **配当に関する基本方針**

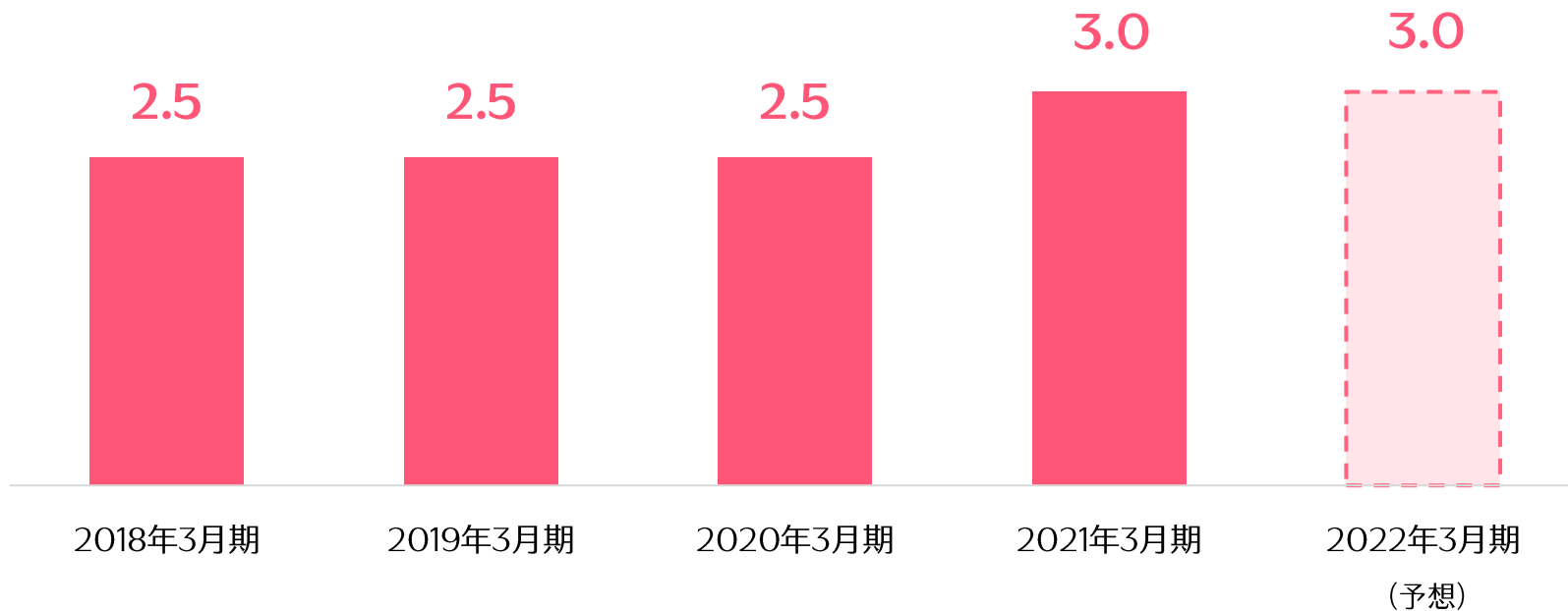
持続的成長と収益力確保のため、一定の原資を内部留保するとともに、業績の進展状況に応じた株主の皆様に対する利益還元を両立させることを基本方針としています

- **2022年3月期の配当予想**

1株当たり3円00銭を維持

1株当たり年間配当金推移

(単位：円)



ご清聴ありがとうございました

当社IR情報は
こちらから



■IRに関するお問い合わせ先

IR情報 お問い合わせフォーム

<https://www.sakura.ad.jp/ir/contact/>

E-mail : ir@sakura.ad.jp

当資料に掲載されている業績予想などは、資料作成時点における弊社の判断に基づいており、その情報の正確性を保証するものではありません。さまざまな要因により、当資料記載の業績予想とは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

appendix

- 注力するクラウドサービス売上の順調な推移やグループ会社の売上好調に加え、サービス機材の有効活用等コスト最適化を更に進めたことで第3四半期の売上、利益ともに修正した予想を上回る進捗
- 「さくらのクラウド」が、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP※) に登録
今後、国産クラウドとしてガバメントクラウド等の政府・公共機関向けクラウド市場にも注力
- 通期業績予想を据え置くが、第4四半期には年度末に向けて官公庁系案件やグループ会社各社での案件獲得等を見込んでおり、更なる業績向上を目指す

(単位：百万円)

科目	'22/3期 Q3累計 実績	'22/3期 修正通期予想	進捗率 (%)
売上高	14,622	19,700	74.2
営業利益	438	640	68.6
経常利益	352	530	66.6
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	77	190	40.8

※政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (Information system Security Management and Assessment Program: 通称、ISMAP (イスマップ))。政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスを予め評価・登録することにより、政府のクラウドサービス調達におけるセキュリティ水準の確保を図り、もってクラウドサービスの円滑な導入に資することを目的とした制度

2022年3月期 第3四半期 決算説明資料

https://www.sakura.ad.jp/ir/pdf/220131-ir_1.pdf

- ① 想定していた物理基盤の契約満了及び収益認識基準の適用により前年同期比で減少となるものの、クラウド集中体制によりクラウドサービスは順調な伸びを継続中
- ② 収益認識基準適用等による販売用機材原価の減少、データセンター最適化等による賃借料の減少、政府衛星データ案件原価の減少等
- ③ 業務委託費用の減少（品質向上のためのカスタマーサポート業務内製化）、新たな働き方にあわせた本社移転・支社縮小による地代家賃の減少
- ④ 本社移転による特別損失等の発生

科目名	'21/3期 Q3		'22/3期 Q3		前年同期比	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高	16,003	100.0	14,622	100.0	▲1,381	▲8.6
売上原価	11,812	73.8	11,278	77.1	▲534	▲4.5
売上総利益	4,191	26.2	3,343	22.9	▲847	▲20.2
販管費	3,285	20.5	2,905	19.9	▲380	▲11.6
営業利益	905	5.7	438	3.0	▲466	▲51.5
経常利益	769	4.8	352	2.4	▲416	▲54.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	519	3.2	77	0.5	▲441	▲85.1

(金額：百万円)

(※) 収益認識基準の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は291,363千円減少し、売上原価は309,073千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17,710千円増加しております。

- ① リース債務・借入金の返済等による現金及び預金の減少
- ② サーバ・ネットワーク機器、データセンター設備の減価償却による減少
- ③ 前受金（主に収益認識基準の適用開始による影響）、賞与引当金、返済による短期リース債務、1年内返済予定の長期借入金の減少
- ④ 返済による長期リース債務、長期借入金の減少

(金額：百万円)

科目名	前期末 ('21/3期)	当期Q3末 ('22/3期)	増減額	科目名	前期末 ('21/3期)	当期Q3末 ('22/3期)	増減額
流動資産	7,755	7,322	▲432	① 流動負債	10,038	9,410	▲628
固定資産	20,220	18,755	▲1,464	固定負債	9,823	8,440	▲1,382
(有形固定資産)	17,428	16,089	▲1,339	② 負債合計	19,861	17,850	▲2,010
(無形固定資産)	468	429	▲38	純資産	8,113	8,227	113
(投資その他資産)	2,323	2,236	▲86	(うち、株主資本)	8,003	8,115	112
資産合計	27,975	26,077	▲1,897	負債純資産合計	27,975	26,077	▲1,897

- ① Q3に賞与支給、債務支払いの増加
- ② サービス用機材及びデータセンター設備更新費用等の増加

項目	'21/3期				'22/3期			(金額：百万円)
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	Q2会計	Q3会計	前四半期比 増減額
営業CF	31	1,044	1,559	1,474	539	902	449	▲453 ①
投資CF	▲39	▲1,051	▲158	▲109	▲118	▲205	▲684	▲479 ②
FCF	▲7	▲7	1,400	1,365	421	696	▲235	▲932
財務CF	▲592	189	▲1,790	▲955	▲451	▲602	▲541	60
現金等の 増加額	▲600	182	▲390	410	▲30	94	▲777	▲871
現金等の 残高	3,971	4,154	3,764	4,174	4,144	4,239	3,462	

※FCF=営業CF+投資CF

2022年3月期 第3四半期 決算説明資料

https://www.sakura.ad.jp/ir/pdf/220131-ir_1.pdf

- ① VPS・クラウドサービスの売上が堅調に推移
- ② ハウジング、専用サーバサービスで想定内の売上減少
- ③ グループ会社売上が好調

(金額：百万円)

サービスカテゴリー	'21/3期				'22/3期			前四半期比	
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	Q2会計	Q3会計	増減額	増減率 (%)
クラウドサービス	2,398	2,461	2,535	2,599	2,652	2,707	2,773	65	2.4
構成比(%)	45.5	45.4	47.8	42.2	55.0	55.9	55.9		
クラウドインフラストラクチャー	1,533	1,578	1,632	1,683	1,735	1,777	1,845	68	3.8
クラウドアプリケーション	865	882	903	915	917	930	927	▲2	▲0.3
物理基盤サービス	1,642	1,615	1,545	1,394	1,162	1,135	1,108	▲26	▲2.4
構成比(%)	31.2	29.8	29.1	22.6	24.1	23.5	22.4		
その他	1,228	1,348	1,227	2,170	1,004	999	1,078	79	7.9
構成比(%)	23.3	24.8	23.1	35.2	20.9	20.6	21.7		

※今後の事業構成の変化などを踏まえ、2022年3月期よりサービス区分を「クラウドサービス」「物理基盤サービス」「その他サービス」の3つに変更しました。

- ・クラウドインフラストラクチャー：主にVPS・クラウドサービス
- ・クラウドアプリケーション：主にレンタルサーバサービス、アプリケーションサービス
- ・物理基盤サービス：ハウジング、専用サーバサービス

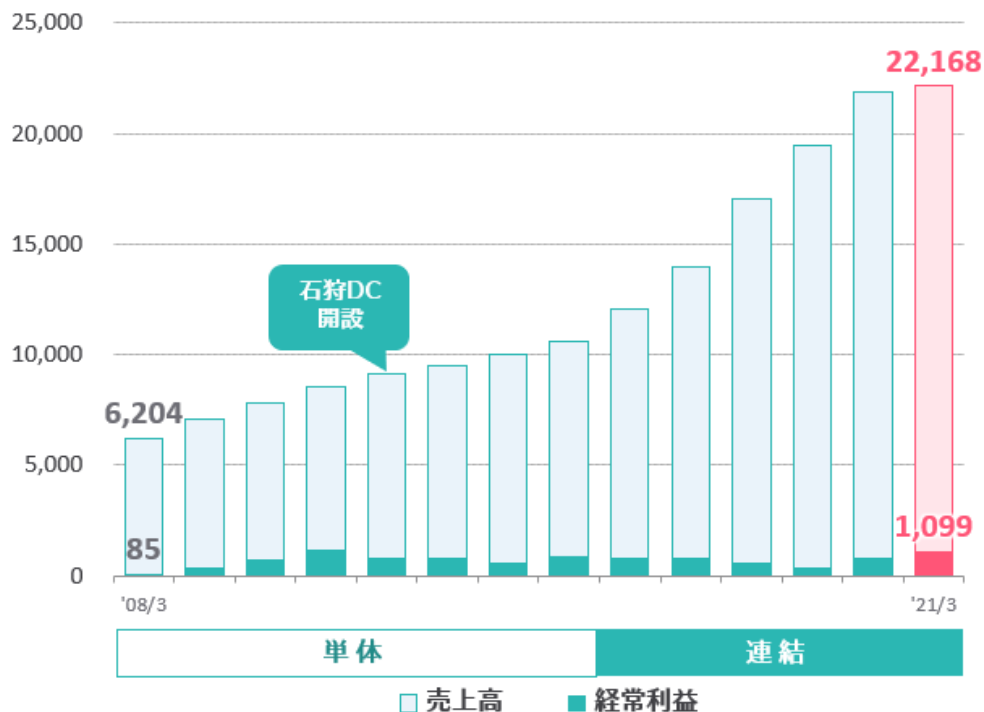
なお、サービスカテゴリー区分の内容を精査し、2021年4月27日に発表した前期の区分別内訳金額を変更しております。

2022年3月期 第3四半期 決算説明資料

https://www.sakura.ad.jp/ir/pdf/220131-ir_1.pdf

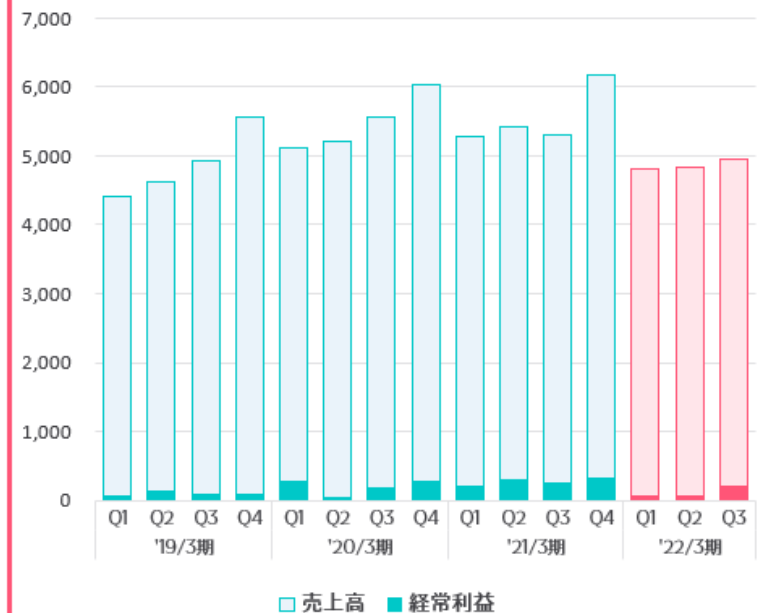
売上高・経常利益 推移

(単位:百万円)



直近四半期推移

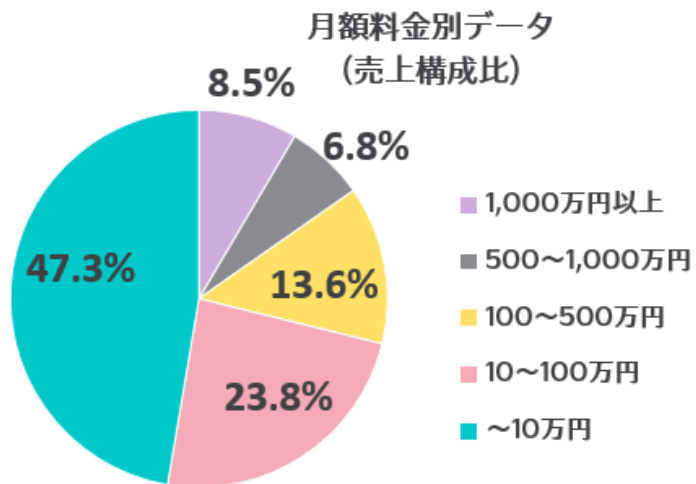
(単位:百万円)



※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期第1四半期より連結決算数値を記載しております。

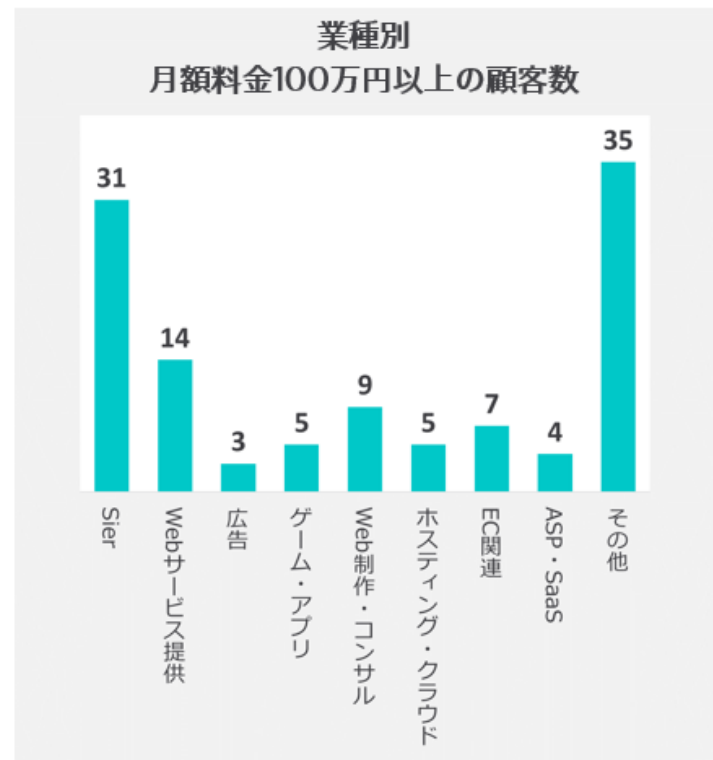
2022年3月期 第3四半期 決算説明資料

https://www.sakura.ad.jp/ir/pdf/220131-ir_1.pdf



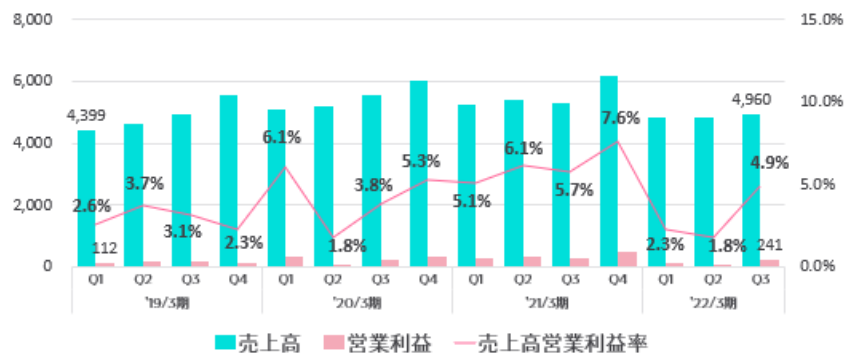
月額料金	事業者数			
	'21年3月	'21年6月	'21年9月	'21年12月
1,000万円~	8	7	7	6
500~1,000万円	11	11	12	13
100~500万円	97	90	94	94

※さくらインターネット単体のみを対象に集計しております。



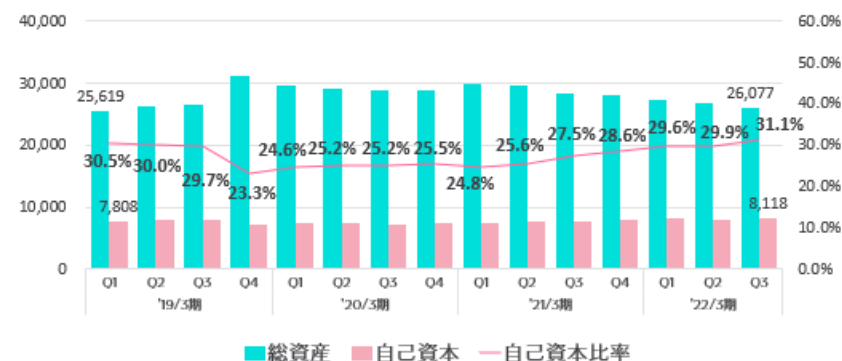
(単位：百万円)

売上高営業利益率



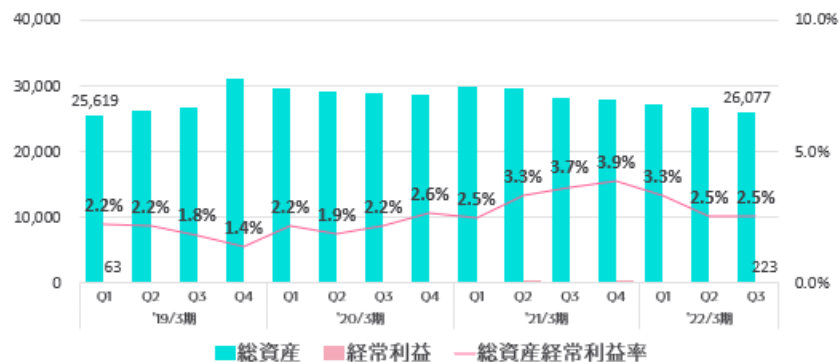
(単位：百万円)

自己資本比率

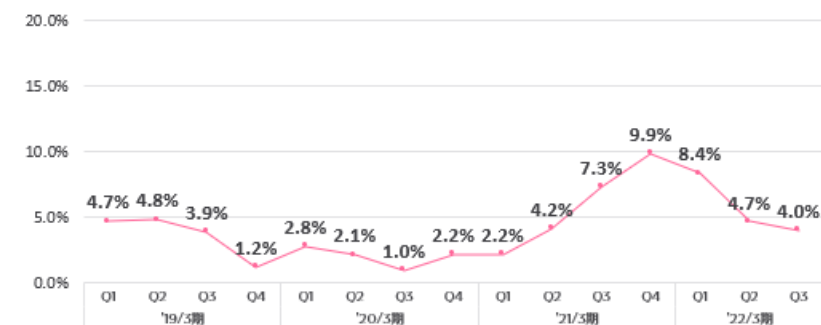


(単位：百万円)

総資産経常利益率



ROE



※2019年3月期第4四半期に自己株式の取得を行っております。

2022年3月期 第3四半期 決算説明資料

https://www.sakura.ad.jp/ir/pdf/220131-ir_1.pdf

商号	さくらインターネット株式会社
本社所在地	大阪府大阪市北区梅田1-12-12 (2021年10月移転)
創業年月日	1996年12月23日 (会社設立は1999年8月17日)
上場年月日	2005年10月12日 (マザーズ) 2015年11月27日 (東証一部へ市場変更)
資本金	22億5,692万円
従業員数	711名 (連結)

(※2021年12月末日現在)

さくらインターネットグループの紹介

当社グループは顧客のDX実現を支えるプラットフォームを目指します。

Prunus-Solutions
プラナスソリューションズ株式会社
<https://www.prunus-sol.co.jp/>

- ハイパフォーマンスコンピューティング領域のインテグレーション
- ソリューション/MSP

アイティーエム
アイティーエム株式会社
<https://www.itmanage.co.jp/>

- 高い技術力でMSPを主軸としたサービスを提供
- ソリューション/MSP

IZUMOBASE
IzumoBASE株式会社
<https://www.izumobase.com/>

- ストレージ分野のエキスパート集団による、ストレージ技術研究とストレージソフトウェアの開発・販売
- ストレージ

BBSakuraNetworks
BBSakura Networks株式会社
<https://bbsakura.net>

- 国内外の通信事業者向けに、さくらインターネットのソフトウェアやクラウド基盤をベースにしたソリューションを開発
- モバイルネットワークソリューション

株式会社 S2i
<http://www.s2i.life>

- ホームIoTに関連する家庭向け商品やサービス、不動産賃貸向けのマネジメントサービスを提供
- IoT

bitstar
ビットスター株式会社
<https://bitstar.jp/>

- 企業の情報システム部を目指し、開発・システム運用、レンタルサーバ事業、オフィス企業支援を提供
- ソリューション/MSP/クラウドプラットフォーム

GEHIRN
ゲヒルン株式会社
<https://www.gehirn.co.jp/>

- 安全保障を軸に、情報セキュリティ、インフラ、防災分野で研究開発
- ソリューション/MSP/クラウドプラットフォーム/データプラットフォーム

桜花移動通信有限公司

- 「さくらのIoT Platform」の拡販のサポート、海外接続に必要な規格やライセンスの取得
- IoT

さくらインターネット株式会社

※株式会社 S2i、BBSakura Networks 株式会社は持分適用関連会社、その他は連結子会社です。

<https://www.sakura.ad.jp/ir/pdf/211213-ir.pdf>